

事業計画書

1 概要等

ふりがな氏名 (代表者氏名)			性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 (歳)
住 所	〒				創業前 の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 会社員 <input type="checkbox"/> 3. 公務員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()
連 絡 先 等	TEL					
	FAX					
	E-mail					
開業・法人設立日 (予定日)	年 月 日					
ふりがな社名・屋号 (予定)					事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化を検討している。 <input type="checkbox"/> 2. 会社 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 2-5 その他 ()
事業所の所在地 (予定地)	〒					
資本金又は出資金						
株主又は出資者数						
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名 :					
役員・従業員数	合 計	名	内 訳	①役員： (法人のみ)		
				②従業員	名	
				③パート・アルバイト	名	

2 事業内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ）

※事業全体について詳しく記載してください。（枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページにわたっても構いません。）

①事業概要

②市場環境

③ビジネスモデル

④組織体制（代表者（経営陣）の経歴、知識、経験、人脈、経営陣の経歴等）

⑤事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑥売上・利益等の計画

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
(b) 売上原価	千円	千円	千円
(c) 売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

3 金融機関等からの支援状況

①金融機関からの支援状況

創業資金の融資の有無	<input type="checkbox"/> 既に融資を受けている <input type="checkbox"/> 補助事業実施期間中に融資を受ける見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に融資を受ける見込みがある
融資以外の支援の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 【支援内容】

②支援機関等からの支援状況 ※創業時又は創業後に利用した(する予定)の支援内容を記入してください。

(1) 公的支援機関等の支援	名称[]
(2) 民間事業者の支援	【複数回答可】 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 弁理士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 認定経営革新等支援機関 (名称 :) 【支援内容】

4 補助事業の内容 ※本補助金を活用して行う事業について詳しく記載してください。

①本補助金を活用して実施する事業の内容・スケジュール

【目的】

--

【事業内容】

--

【スケジュール】

実施年月	活動内容	経費の内容	金額
合 計			

②補助対象経費の内訳

費 目	補助対象経費 (A) (消費税抜)	補助金交付申請額 (A) × 1/2 (1,000 円未満切捨て)	補助対象経費の積算根拠
事業所賃借料		限度額：60 万円	1. 期間 円 2. 賃借料 (1 月分) 円
法人登記等に 係る経費		限度額：15 万円	
販売の促進に 係る経費		限度額：25 万円	1. 広告宣伝費 円 2. パンフレット作成費 円 3. ホームページ作成費 円
合 計			